

（７）生産年齢人口比率（2010 年）

図表 3 - 27 - 1【生産年齢人口比率】2010 年 **6 地域**

八王子市 6 地域区分地図

・ 町役場、出張所



【6 地域】 東部地域における生産年齢人口比率は高いが、西部地域と西南部地域は低い（図表 3 - 27 - 1）。

図表 3 - 27 - 2【生産年齢人口比率】2010 年 **14 地域**

八王子市 14 地域区分地図

・ 町役場、出張所



【14 地域】 北野地域で生産年齢人口比率が低い一方、由井地域は比較的高く、同じ東南部地域の中で差異が見られる（図表 3 - 27 - 2）。

(8) 生産年齢人口比率 (2030 年)

図表 3 - 28 - 1 【生産年齢人口比率】2030 年 **6 地域**

八王子市 6 地域区分地図

・ 町役場、出張所



【6 地域】 東部、東南部、北部の各地域の生産年齢人口比率が高い (図表 3 - 28 - 1)。

図表 3 - 28 - 2 【生産年齢人口比率】2030 年 **14 地域**

八王子市 14 地域区分地図

・ 町役場、出張所



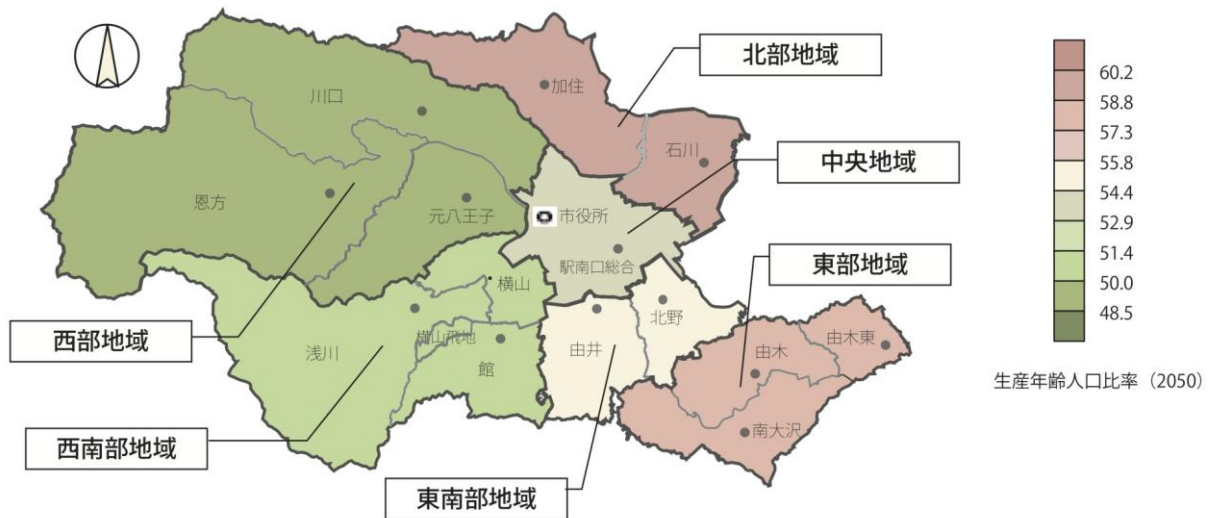
【14 地域】 由井と北野の両地域、加住と石川の両地域で生産年齢人口比率が異なるなど、それぞれ東南部地域、北部地域の中で差異が見られる (図表 3 - 28 - 2)。

(9) 生産年齢人口比率 (2050 年)

図表 3 - 29 - 1 【生産年齢人口比率】2050 年 **6 地域**

八王子市 6 地域区分地図

・ 町役場、出張所



【6 地域】北部、東南部、東部の各地域における生産年齢人口比率が高い (図表 3 - 29 - 1)。

図表 3 - 29 - 2 【生産年齢人口比率】2050 年 **14 地域**

八王子市 14 地域区分地図

・ 町役場、出張所



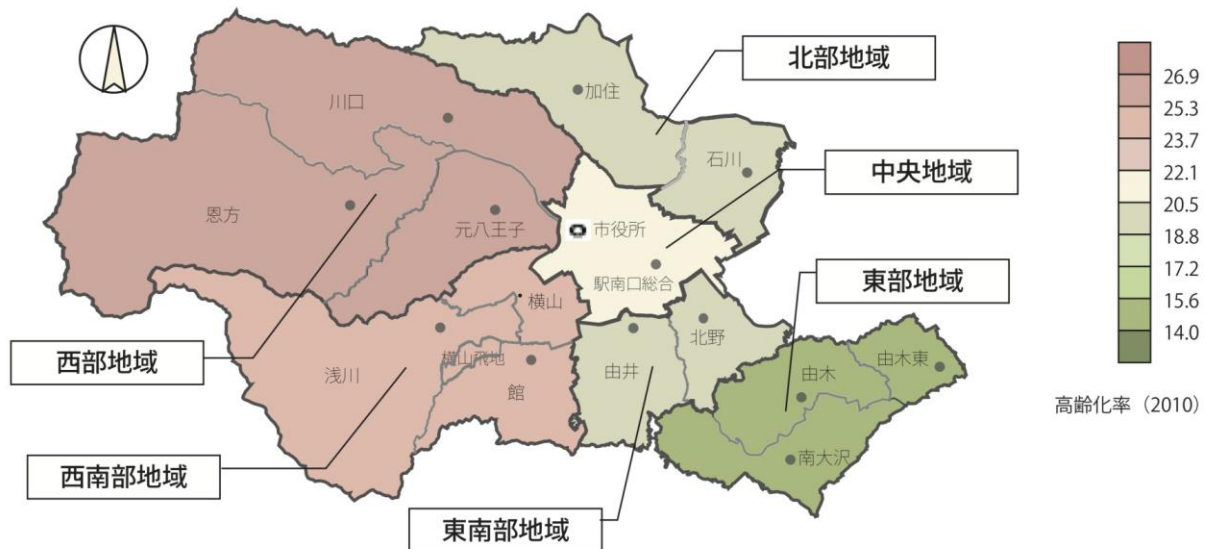
【14 地域】加住と石川の両地域、由井と北野の両地域、そして元八王子と恩方、川口の各地域で人口増加率が異なるなど、それぞれ北部地域、東南部地域、西部地域の中で差異が見られる。(図表 3 - 29 - 2)。

(10) 老年人口比率（2010 年）

図表 3 - 30 - 1【老年人口比率】2010 年 **6 地域**

八王子市 6 地域区分地図

・ 町役場、出張所

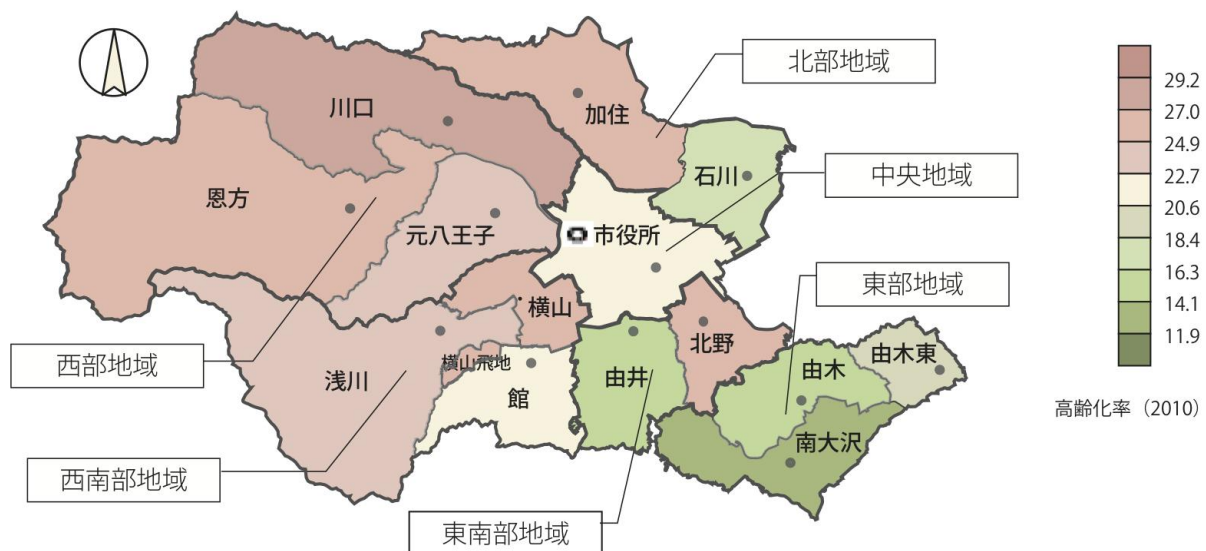


【6 地域】西部と西南部の両地域で老年人口比率が高く、東部地域で低い（図表 3 - 30 - 1）。

図表 3 - 30 - 2【老年人口比率】2010 年 **14 地域**

八王子市 14 地域区分地図

・ 町役場、出張所



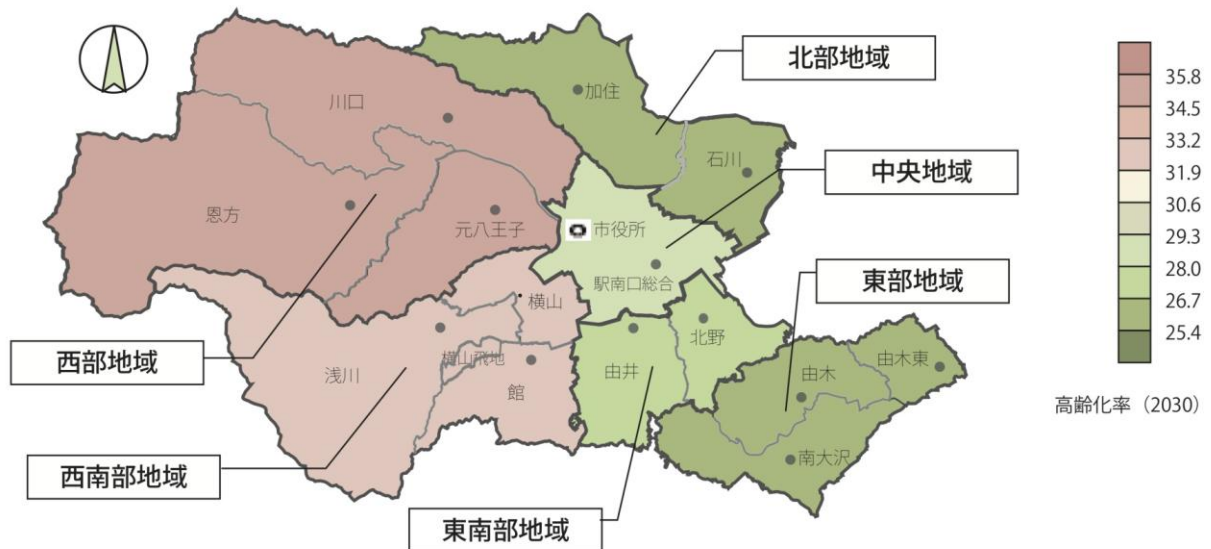
【14 地域】由井と北野の両地域、横山と浅川、館の各地域で老年人口比率が異なるなど、それぞれ東南部地域、西南部地域の中で差異が見られる。（図表 3 - 30 - 2）。

(11) 老年人口比率（2030 年）

図表 3 - 31 - 1 【老年人口比率】2030 年 **6 地域**

八王子市 6 地域区分地図

・ 町役場、出張所

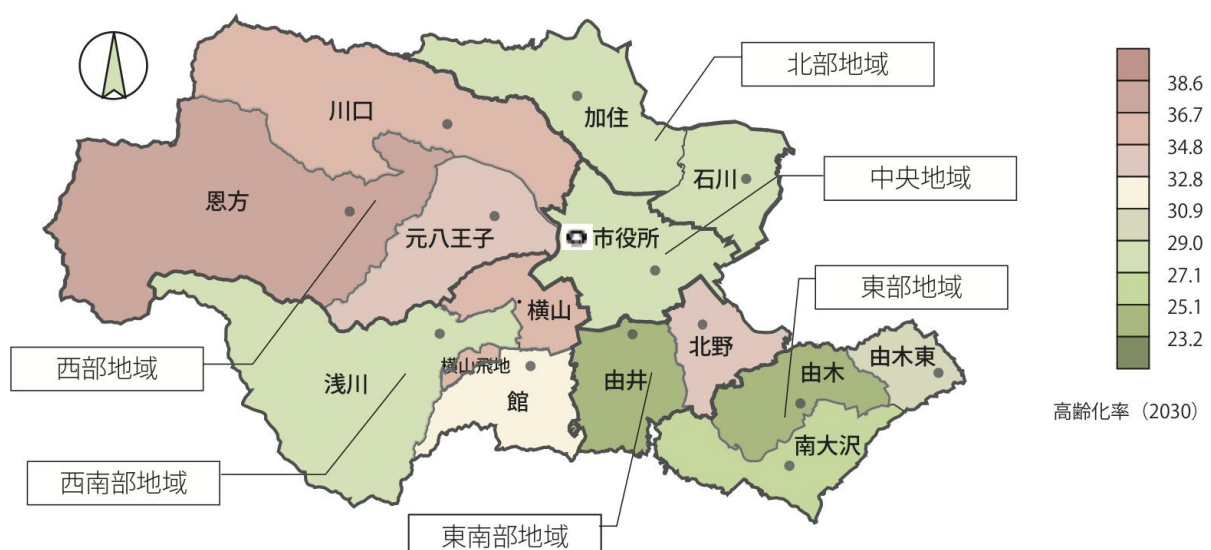


【6 地域】西部と西南部の両地域で老年人口比率が高く、中央、東部、北部の各地域で低い（図表 3 - 31 - 1）。

図表 3 - 31 - 2 【老年人口比率】2030 年 **14 地域**

八王子市 14 地域区分地図

・ 町役場、出張所



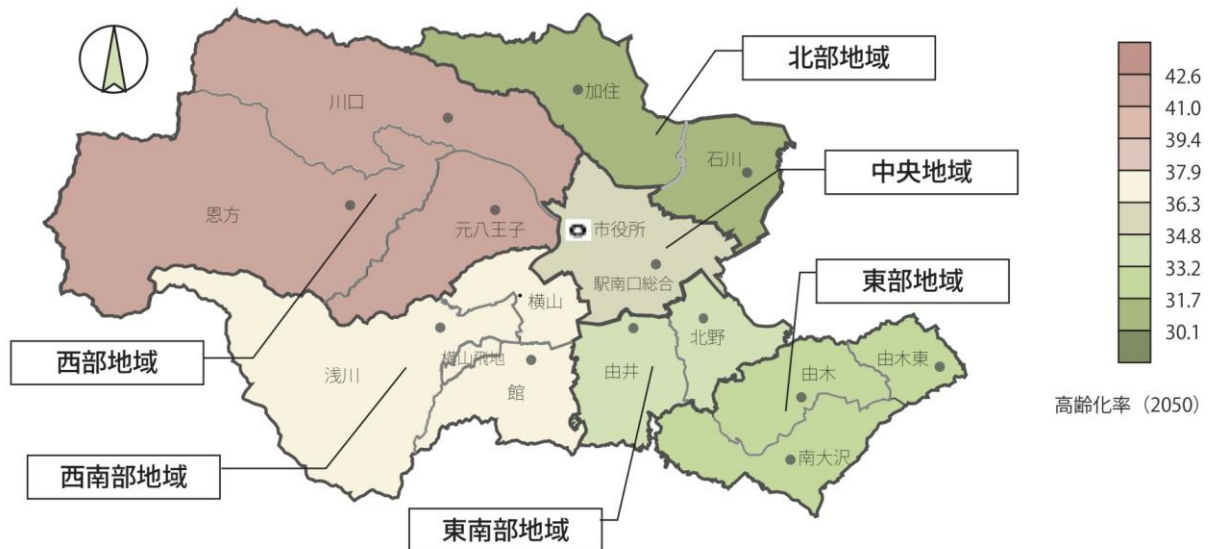
【14 地域】浅川と横山、館の各地域、由井と北野の両地域で人口増加率が異なるなど、それぞれ西南部地域、東南部地域の中で差異が見られる。（図表 3 - 31 - 2）。

(12) 老年人口比率（2050 年）

図表 3 - 32 - 1【老年人口比率】2050 年 **6 地域**

八王子市 6 地域区分地図

・ 町役場、出張所



【6 地域】西部地域における老年人口比率が高く、北部、東部の両地域で低い（図表 3 - 32 - 1）。

図表 3 - 32 - 2【老年人口比率】2050 年 **14 地域**

八王子市 14 地域区分地図

・ 町役場、出張所



【14 地域】恩方と川口、元八王子の各地域や、浅川と横山の両地域で老年人口比率が大きく異なるなど、それぞれ西部地域、西南部地域の中で差異が見られる（図表 3 - 32 - 2）。

5. 人口推計に基づく各地域の特性

本節では、これまでデータや地図で見てきた地域別の将来人口の変化を踏まえて、地域ごとの特性を簡潔に整理する。地域特性を考えるにあたっては、まず当該地域の現状について地勢等を加味しつつ読み解いたうえで、人口推計から明らかになったことをまとめた。

なお、今回は6地域ごとの特性に軸足を置いたが、さらに14地域に細分化した際、地域間で顕著な差異が見られた場合にはそのことを付け加えている。

（1）6地域：中央地域（14地域：本庁管内）

中央地域は、織物産業や商業を中心に古くから発展してきた本市の中心市街地である。鉄道やバス路線、道路網が発達した交通の要衝であり、生活するうえで利便性が高いため、マンション等の集合住宅や店舗が密集している。これらを背景として、2010（平成22）年時点の生産年齢人口比率は他地域よりも比較的高い（図表3-2-2参照）。一方で、古くからの市街地であることから老年人口が多く、老年人口比率も比較的高いのが特徴である（図表3-2-2参照）。

中央地域における今回の人口推計では、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加していくことが判明した。老年人口は2010（平成22）年の26.9千人が2050（平成62）年には39.6千人となり、40年間で1.5倍に増加することが予想されている（図表3-2-3参照）。一方、2030（平成42）年と2050（平成62）年の人口ピラミッドを見ると、生活利便性が高い地域であるにもかかわらず、2010（平成22）年と比べて20～40代の年齢層の人々が大きく減少している。こうした人口ピラミッドの変化からは、今後のまちづくりを検討するための様々な手掛かりを得ることができよう。

（2）6地域：西部地域（14地域：元八王子地域・恩方地域・川口地域）

西部地域は市内で最も面積の広い地域である。地域の西側一帯は山野であり、山あいには延びる道路沿いに集落が形成されている。一方、地域の東側は平坦で、住宅地などが広がる一帯となっている。また、西部地域には市内で唯一、鉄道の駅が存在せず、最寄駅はJR及び京王線の八王子駅やJR及び京王線の高尾駅、場所によってはJR武蔵五日市駅であり、通勤・通学等における利便性は必ずしも高くない。これらを背景として、2010（平成22）年時点でも市内で最も老年人口比率が高く、生産年齢人口比率が低い地域となっている（図表3-3-2参照）。ただし、他の5地域と比べて年少人口比率が特別に低いわけではない。

西部地域における今回の人口推計では、生産年齢人口比率と年少人口比率の低下がみられ、将来の人口ピラミッドが逆三角形に変化している（図表3-3-4参照）。現在40～60代の世代がそのまま地域に居住する一方で、20～30代の若年層が地域から転出していき、それに伴って出生率が下がり年少人口比率も低下するものと推測される。

元八王子、恩方、川口の各地域別にみても、こうした傾向に大きな差はない。西部地域の中でも比較的人口が多い元八王子地域や川口地域においても、年少人口比率と生産年齢人口比率が低下していく。とくに川口地域では、2050（平成62）年にかけて流入人口が流出人口を上回る社会増の状態が続くものの、20～40代の男性に限定すると流出過多となり、その年代の男性人口が減少する傾向が見られる（図表3-10-4参照）。恩方地域では、転出者の増加等による生産年齢人口と年少人口の減少がみられ、このことが人口ピラミッドを逆三角形に変化させる要因となっている（図表3-9-4参照）。

（３）６地域：西南部地域（１４地域：浅川地域・横山地域・館地域）

西南部地域は、高尾山を有した豊かな緑が広がるが、JRや京王線の駅も多く、通勤や通学の面で便利な地域である。さらに、バス路線も高尾駅を中心に発達している。地域内には大学が点在していることから、学生が比較的多いことも特徴の一つである。これらを背景として、2010（平成22）年時点での人口構造は、第一次、第二次ベビーブーム世代と15～24歳の世代が多いという、八王子市全体と非常に似たものとなっている（図表3-1-4及び図表3-4-4参照）。

西南部地域における今回の人口推計では、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加していく（図表3-4-1参照）。現在40～60代の世代が高齢化する一方、学生世代は卒業と同時にその多くが転出する傾向が見られ、結果として若い世代が増えないため、生産年齢人口が減ると推測される（図表3-4-2参照）。推計に際しては大学などが現在の所在地にそのまま残るということ的前提にしているが、近年、都心回帰の考えから大学の都心への移転が進んでいる状況を考えると、この推計結果はさらに厳しいものになる可能性もある。15～24歳という学生世代に、卒業後も西南部地域を居住地として選択してもらうにはどうすれば良いかを考える必要がある。

浅川、横山、館の各地域別にみると、浅川地域は人口がほぼ横ばいのまま推移する一方、横山地域は急速に減少する（図表3-11-1及び図表3-12-1参照）。また、館地域は学生世代が突出して多いが、同時に老年人口比率が上昇するなど、西南部地域内でも差異がみられる。とくに館地域は1975（昭和50）年頃に開発された館が丘団地の高齢化（注10）がみられ、西南部地域全体の年齢構成に影響を与えている可能性が高い。その一方で浅川地域は、JRの始発駅を有するなど、鉄道を使った通勤・通学という面では3地域の中で最も便利である。こうした生活利便性の高さを背景に、20～40代の子育て世代の流入も一定程度見込まれるため、2050（平成62）年にかけて年少人口がさほど減らないことも、浅川地域の特徴と言える（図表3-11-1参照）。とくに浅川地域における0～4歳人口が将来にわたって漸増傾向を示している点は、注目すべき特徴と言える（図表3-11-5参照）。

（４）６地域：北部地域（１４地域：加住地域・石川地域）

北部地域は、山野が多く残る地区もあるが、新滝山街道の延伸に伴い、加住地域を中心に近年になってアパートが建設され、人口が急増している。また、石川地域には企業の工場などが多く立地している。

北部地域における今回の人口推計で特徴的なのは、2050（平成62）年まで生産年齢人口がほとんど減少しないことである（図表3-5-1参照）。これは、一定数の現役世代が定住・流入するためと考えられ、将来人口がほぼ現在の水準のまま推移する要因となっている。

加住、石川の各地域別にみると、加住地域は2025（平成37）年から人口が減少に向かう（図表3-14-1参照）一方で、石川地域の人口はピーク後もさほど減少せず、2050（平成62）年の人口は2010（平成22）年よりも多くなるとみられる（図表3-15-1参照）。他地域と比べて生産年齢人口が横ばいのまま推移することが、人口の維持につながっているとみられる。さらには、石川地域は加住地域の2倍以上の人口を有しているため、こうした傾向が北部地域全体の将来人口を押し上げていると考えられる。また、加住地域の15～24歳の人口は、2010（平成22）年時点で地域の総人口の約4分の1を占めている（図表3-14-4参照）。これは、同地域内に複数の大学や短期大学が存在するためと思われる。しかし、20～24歳の人口と比べて25～29歳の人口が大幅に少ないことから、学生は卒業とともにこの地域を離れていくと推測される。こうした学生世代に、卒業後も加住地域を居住地として選択してもらえれば、この推計結果は変化していくと考えられる。

（５）６地域：東南部地域（１４地域：由井地域・北野地域）

東南部地域は、昭和 30 年代から断続的に住宅地の開発が進められた地域（北野地域）と、平成以降に住宅地の開発が進められた八王子ニュータウンを中心とする地域（由井地域）という開発時期が異なる 2 つの地域から成り立っている。それぞれの地域で鉄道の駅が住宅地に近接しており、交通の便は比較的良い。また、道路網の整備も一定程度進んでいる。これらを背景として、2010（平成 22）年時点では他地域と比べても生産年齢人口比率が高く、老年人口比率はさほど高くない（図表 3 - 6 - 3 参照）。

東南部地域における今回の人口推計では、2050（平成 62）年にかけて総人口がほぼ横ばいのまま推移することと、当面は生産年齢人口が現在の水準を維持することが示された（図表 3 - 6 - 1 参照）。これは、八王子ニュータウンを中心に 20～30 代の転入が増えていることが背景にあると考えられる。

由井、北野の各地域別にみると、地域間で年齢別の人口構造に差があることが分かる。すでに開発から 50 年が経過している地区もある北野地域では、2015（平成 27）年に老年人口比率が 30%を超えるなど、急激な高齢化が見られる（図表 3 - 17 - 3 参照）。また、同地域の特徴として、年少人口の大幅な減少も挙げられ、この地域の人口減少の大きな要因になっているとみられる。一方の由井地域では、生産年齢人口を支える現役世代の転入がしばらく続く。そのため、当面はなだらかな人口減少傾向を示すが、2020（平成 32）年頃から徐々に老年人口比率の上昇と出生率の低下が顕著となっていく（図表 3 - 16 - 2 参照）。これは、由井地域に転入してきた 20～60 代の現役世代がそのまま高齢化していくためと考えられる（図表 3 - 16 - 2 参照）。

（６）６地域：東部地域（１４地域：由木地域・南大沢地域・由木東地域）

東部地域は、地域の多くを多摩ニュータウンが占め、周辺他市との結びつきも強い。京王線南大沢駅周辺は様々な商業施設が立ち並び、まちのにぎわいを創出する要素があるうえ、大学が立地しているため学生世代が多く住む地域でもある。鉄道網に目を転じると、京王線を利用すれば都心までさほど時間がかからず、場所によっては多摩都市モノレールも利用できる。そうした利便性の高さを背景に、2010（平成 22）年時点では年少人口比率、生産年齢人口比率ともに他地域と比べて高い（図表 3 - 7 - 3 参照）。本市内において、老年人口比率が 20%を下回っている唯一の地域でもある（図表 3 - 7 - 3 参照）。

東部地域における今回の人口推計では、人口は 2020（平成 32）年にピークアウトするものの急激には減少しないという結果が示された（図表 3 - 7 - 1 参照）。ただし、昭和 50 年代以降に開発された多摩ニュータウンに入居した 40～50 代が高齢化していくため、老年人口比率は年々上昇していく。また、2030（平成 42）年からは年少人口と生産年齢人口の減少のスピードも上がっていく（図表 3 - 7 - 2 参照）。

由木、南大沢、由木東の各地域別にみると、それぞれの地域の総人口は急激には減少しないが、由木と由木東の両地域では 2020（平成 32）年から 2050（平成 62）年にかけて年少人口比率が大きく低下する（図表 3 - 18 - 2 及び図表 3 - 20 - 2 参照）。一方、南大沢地域における年少人口比率の低下は、由木と由木東の両地域と比べて緩やかである（図表 3 - 19 - 2 参照）。この背景として、0～14 歳の親世代にあたる 25～49 歳の人口が、南大沢地域ではさほど減少しないことが挙げられる（図表 3 - 19 - 4 参照）。ただし、南大沢地域では現在、人口が多い 40～60 代が高齢期を迎える 2035（平成 47）年にかけて、5 年ごとに約 2 万人のペースで老年人口が増えていく（図表 3 - 19 - 3 参照）。3 つの地域に共通するのは学生世代の多さであり、学生世代に卒業後も東部地域を居住地として選択してもらうことが重要になっている。